

**中部電力株式会社による電気料金値上げ認可申請に関する意見交換会
(結果の概要)**

1. 日時： 平成26年3月27日(木) 14:00～15:42
2. 場所： 名古屋市
3. 参加者

【調査会委員】

- ・古賀委員、陶山委員、矢野委員

【地元消費者団体】

- ・愛知県消費者団体連絡会 事務局 中村 敏子
- ・長野県消費者団体連絡協議会 副会長 重 千富

4. 席上出された主な意見のポイント

【参加の消費者団体からの意見】

<資源エネルギー庁の査定方針案について>

(査定方針案全体について)

- ・一般消費者が理解、納得できる内容になっていない。全般的に専門的な記述であり、もう少しわかりやすい表現、わかりやすい説明をしていただきたい。
- ・消費者委員会としてもっとも注目する点はどこか、消費者委員会の皆様はどう思ったかお伺いしたい。
- ・電力の安定的で廉価な供給のためという視点で、一般消費者では踏み込めないようなところを妥当かどうか是非みていただきたい。

(剰余金について)

- ・2013年度見通しの剰余金が残高5670億円である中で、中部電力の説明は、現金として手元にない、金融機関関係の信頼を損ねるといわれている。剰余金残高を取り崩して一般企業と同じレベルでの原価の低減努力を行い、値上げ分、収入不足分を解消する企業努力をしていただきたい。

(人件費について)

- ・同種・同等による比較ではなく、各地域における給与水準と比較して同程度とすることが適当であると考え。査定方針案に反映されているか説明していただきたい。
- ・査定方針案(23ページ)では一般厚生費について社員の住宅及び独身寮の清掃などの委託費用が原価に算入されている。競争入札だからよいと読めるが、不自然でおかしい。こういう基準で入るなら何でも料金に加算されるのではと不信感を抱く。
- ・査定方針案にどのように算出したかは書かれているが、妥当性はどのような根拠に基づくものか分かりやすく説明していただきたい。
- ・従業員1人当たりの年間給与水準623万円は、地域の状況としては高い。
- ・役員の給与は、人数も減って1800万円と提示されているが、今回の料金値上げのことについて、経営責任をとってもいいのではないか。1800万円は高いと思う。

(経営効率化・コスト削減、競争入札について)

- ・競争入札を査定方針案でどう評価したか説明いただきたい。
- ・あらゆる支出について、一般企業以上の徹底した経営効率化、コスト削減を求める。競

争入札比率を 100%にさせていただきたい。また競争入札の推進状況がわかる情報提供をしていただきたい。多数の出向者を出している関連会社から不正請求があったが、このような不正請求は日常の慣れ合いで発生したと思う。経費は電気料金で回収するという当然の考えがあるのではないか。

- ・ 資材や役務調査の実質 90%弱が特命発注されていることが原価を高止まりさせている原因ではないか。
- ・ 平成 28 年に競争入札比率 35%を目指すとするが、具体的な取り組みは不明、説明していただきたい。
- ・ 地方独占と総括原価方式が認められている特殊な状況の中でまったく経営感覚を失っているとしかいえない。経営責任を厳しく問いたいただきたい。経営効率化に取り組めていないツケを消費者におしつけることは納得できない。
- ・ これから 2 年間で競争入札比率 35%はあまりにも低すぎないか。専門的技術が必要だ等、理由があったが、最初から限られた人達、身内の中で入札になると、どうしても改善が進まないの、一気に変えるような対策をしていただきたい。

(総括原価方式について)

- ・ 算入項目が人件費など 9 項目からなる。原発の設備投資をすればするほど、宣伝など経費をかければかけるほど、事業報酬は大きくなり、電気料金に反映され、値上げに繋がる。コスト削減の努力がされにくいといった大きな問題をかかえた仕組みではないか。コスト削減と電気料金の透明度を上げるためには早期の見直しを求め。一般の事業者のように競争と企業努力が率直に反映されるしくみに、私たち利用者が見える制度に変更を求めていきたい。

(原発について)

- ・ 原発はいらぬ。再稼働をやめてほしい。公聴会でも多くの方が再稼働反対を言われていたし、安心してこの地域に住むことができない。再稼働を前提として値上げが組み込まれている。供給エリア市民の多くが浜岡原発の廃炉を要求している。中部電力には料金値上げの前にその現実を認識して頂きたい。
- ・ 日本原子力発電など電気を購入していないところの費用について、何も買っていないものにお金を支払うのは説明いただいても納得できない部分がある。見直しをしていただきたい。

(オール電化について)

- ・ 4 月の消費税による値上げと今回の料金の値上げで、オール電化への負担は大きい。節電にも限界があり、値上げしますよという説明だけでは不親切。対応をどうするか説明していただきたい。

(料金体系について)

- ・ 値上げ幅の第一段階の料金は 1 カ月の使用量 120 キロワットアワー以下となっているが、現実の生活の中で 120 キロワットアワー以下の設定は低すぎる。夏場エアコンをつけないと死んでしまう状況。現実の生活にあっていないと思う。見直しをしていただきたい。
- ・ 第二段階、第三段階の値上げ幅がかなり大きい。配慮をしていただきたい。

(フォローアップ(事後検証)について)

- ・料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後的・継続的に検討・評価する仕組みを作ってほしい。
- ・料金査定で終わりではなく、電気料金の推移も消費者に分かるように説明し、消費者の意見も反映される仕組みになるようしていただきたい。

(その他)

- ・値上げは地域経済に大きなマイナスの影響、特に中小、下請け企業への影響は大きい。4月から消費税分が上がることですら負担は大きい状況の中、さらにそもそもの電気料金が上がることでかなり不安がある。
- ・赤字の原因の9割が自由化部門であるが、日頃、高い電気料金を負担している規制部門におしつけることは到底納得できない。
- ・資産売却について、査定の中で処理が進められているとあるが、遊休資産をかなりもっているのではと疑問が残る。子会社、関連会社を含めたところも、もう1度説明していただきたい。
- ・燃料費が課題だと思うが、水力発電について異常気象の影響のある3年の停止率に基づく算出を過去10年に延ばして算定すべきと査定したことは評価する。
- ・意見交換会の開催日程について、もう少し時間の配慮がほしい。
- ・世界一危険な原発が浜岡原発と言われている状況。残念なのが政府のエネルギー計画が3.11以後の動きと逆行していること。浜岡で福島のような事故が起きたら、浜岡は日本の中央に位置し、日本列島そのものがダメになってしまうと想定できる。電気料金は公共料金という意味では、危険なものはやめてほしい。再生エネルギーの利用へ経営方針を転換して行ってほしい。地産地消、地域でのエネルギー、地域の経済をつくりながら考えていく方向にならないかと思う。地域の人たちの生活を大切にする企業になってほしい。

(以上)